

令和2年度

袖ヶ浦市下水道事業会計  
決算審査意見書

袖ヶ浦市監査委員



袖監第329号  
令和3年8月20日

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩 様

袖ヶ浦市監査委員 阿津 光夫

袖ヶ浦市監査委員 笹生 典之

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見書の提出について  
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度袖ヶ浦市  
下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり  
意見書を提出します。



# 目 次

## 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	
1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	7
5	経営成績及び財政状態の分析	10

## 決算審査資料

1	工事の概況	13
2	経営分析表	14

## 凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」… 減を示す
  - 「－」… 該当数値のないもの

# 令和2年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 袖ヶ浦市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類等の決算書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査するとともに、当年度に実施した例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を聴取しつつ慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類等の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及びその他証書類に符合し、正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

## 第5 審査意見

令和2年度は地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行して初の決算である。

当年度の業務実績について、公共下水道事業では、行政区域内人口65,075人に対して処理区域内人口は44,043人、普及率は67.7%であった。水洗化人口は42,822人（前年度比1.2%増）、使用料徴収の対象となる有収水量は4,561,941<sup>m</sup>（前年度比5.3%増）であり、水洗化人口、有収水量は増加している。

農業集落排水事業では、行政区域内人口65,075人に対して処理区域内人口は4,256人、普及率は6.5%であった。水洗化人口は3,323人（前年度比2.3%減）、有収水量は319,674<sup>m</sup>（前年度比5.1%増）で、水洗化人口は減少したが有収水量は増加している。

工事については、マンホール浮上対策工事、横田第一汚水幹線圧送管二条化工事、終末処理場1系散気装置更新工事、管渠更生工事など、おおむね計画どおりに執行している。

次に、経営成績について、総収益1,645,928,227円に対し、総費用1,546,936,790円であり、当年度純利益98,991,437円となっているが、営業収支では698,286,002円の営業損失が発生している。そのため、経営状況の改善に向けて取り組む必要がある。

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに汚水管渠の整備はおおむね完了しており、近年は改良・更新を含めた維持管理のため、下水道事業運営基盤の強化が不可欠である。

今後は、袖ヶ浦市下水道事業経営戦略に基づく計画的な経営に取り組むとともに、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、財政状態や経営成績の把握や分析に努め、更なる経営の健全化、効率化の推進に努められるよう望むものである。



## 第6 審査の概要

### 1 業務実績

令和2年度における下水道事業は損益勘定職員10名、資本勘定職員4名、合計14名で行われた。

公共下水道事業については行政区域内人口65,075人に対して処理区域内人口44,043人であり、普及率は67.7%である。水洗化人口は42,822人（前年度比1.2%増）、水洗化率は97.2%である。有収水量は4,561,941<sup>m<sup>3</sup></sup>（前年度比5.3%増）である。

農業集落排水事業については行政区域内人口65,075人に対して処理区域内人口4,256人であり、普及率は6.5%である。水洗化人口は3,323人（前年度比2.3%減）、水洗化率は78.1%である。有収水量は319,674<sup>m<sup>3</sup></sup>（前年度比5.1%増）である。

#### （公共下水道）

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
行政区域内人口（A）	65,075 人	64,519 人	556	0.9 %
処理区域内人口（B）	44,043 人	43,626 人	417	1.0 %
処理区域内世帯	19,481 戸	19,033 戸	448	2.4 %
水洗化人口（C）	42,822 人	42,323 人	499	1.2 %
普及率（B/A）	67.7 %	67.6 %	0.1	-
水洗化率（C/B）	97.2 %	97.0 %	0.2	-
排水戸数	18,882 戸	18,405 戸	477	2.6 %
有収水量	4,561,941 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,333,665 <sup>m<sup>3</sup></sup>	228,276	5.3 %
一日平均有収水量	12,498 <sup>m<sup>3</sup></sup>	11,873 <sup>m<sup>3</sup></sup>	625	5.3 %
一人一日平均有収水量	292 <sup>リットル</sup>	281 <sup>リットル</sup>	11	3.9 %

#### （農業集落排水）

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
行政区域内人口（A）	65,075 人	64,519 人	556	0.9 %
処理区域内人口（B）	4,256 人	4,318 人	△ 62	△ 1.4 %
処理区域内世帯	1,438 戸	1,470 戸	△ 32	△ 2.2 %
水洗化人口（C）	3,323 人	3,400 人	△ 77	△ 2.3 %
普及率（B/A）	6.5 %	6.7 %	△ 0.2	-
水洗化率（C/B）	78.1 %	78.7 %	△ 0.6	-
排水戸数	1,155 戸	1,174 戸	△ 19	△ 1.6 %
有収水量	319,674 <sup>m<sup>3</sup></sup>	304,255 <sup>m<sup>3</sup></sup>	15,419	5.1 %
一日平均有収水量	876 <sup>m<sup>3</sup></sup>	834 <sup>m<sup>3</sup></sup>	42	5.0 %
一人一日平均有収水量	264 <sup>リットル</sup>	245 <sup>リットル</sup>	19	7.8 %

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	715,067,000	749,941,294	34,874,294	104.9
営業外収益	1,036,077,000	963,625,024	△ 72,451,976	93.0
合計	1,751,144,000	1,713,566,318	△ 37,577,682	97.9

営業収益 749,941,294 円の内訳は、下水道使用料 743,501,294 円、他会計負担金 6,210,000 円、その他営業収益 230,000 円である。

営業外収益 963,625,024 円の内訳は、他会計補助金 320,125,000 円、長期前受金戻入 642,387,281 円、雑収益 1,112,743 円である。

#### 支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,416,401,500	1,411,277,278	0	5,124,222	99.6
営業外費用	162,525,500	161,671,635	0	853,865	99.5
特別損失	39,496,000	39,368,595	0	127,405	99.7
予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
合計	1,625,423,000	1,612,317,508	0	13,105,492	99.2

営業費用 1,411,277,278 円の内訳は、管渠費 37,131,818 円、処理場費 334,359,128 円、総係費 82,638,430 円、減価償却費 952,902,903 円、資産減耗費 4,244,999 円である。

営業外費用 161,671,635 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 124,875,135 円、未払消費税及び地方消費税 36,796,500 円である。

特別損失 39,368,595 円の内訳は、過年度損益修正損 46,352 円、その他特別損失 39,322,243 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	227,700,000	225,200,000	△ 2,500,000	98.9
他会計補助金	150,728,000	150,728,000	0	100.0
国庫補助金	29,866,000	27,536,500	△ 2,329,500	92.2
負担金	5,573,000	6,176,361	603,361	110.8
長期貸付金償還金	518,000	555,900	37,900	107.3
合計	414,385,000	410,196,761	△ 4,188,239	99.0

## 支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
建設改良費	157,995,000	152,374,728	4,660,000	960,272	96.4
固定資産購入費	3,864,000	3,863,420	0	580	100.0
企業債償還金	699,129,000	698,080,040	0	1,048,960	99.8
長期貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0
合計	862,588,000	854,318,188	4,660,000	3,609,812	99.0

地方公営企業法第26条の規定による繰越額は4,660,000円、不用額は3,609,812円である。

建設改良費152,374,728円の内訳は、管渠費129,101,728円、処理場費23,273,000円である。

資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対し不足する額444,121,427円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,257,373円、引継金99,922,123円、損益勘定留保資金315,690,170円及び当年度分利益剰余金の処分額26,251,761円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### 事業収支状況

(税抜 単位、円)

区分	令和2年度
営業収益	682,350,288
下水道使用料	675,910,288
他会計負担金	6,210,000
その他の営業収益	230,000
営業費用	1,380,636,290
管渠費	34,492,579
処理場費	306,961,112
総係費	82,034,697
減価償却費	952,902,903
資産減耗費	4,244,999
営業損益	△ 698,286,002
営業外収益	963,577,939
他会計補助金	320,125,000
長期前受金戻入	642,387,281
雑収益	1,065,658
営業外費用	126,931,905
支払利息及び企業債取扱諸費	124,875,135
雑支出	2,056,770
経常損益	138,360,032
特別損失	39,368,595
過年度損益修正損	46,352
その他特別損失	39,322,243
当年度純損益	98,991,437

#### ア 収益

営業収益は 682,350,288 円で、主なものは下水道使用料 675,910,288 円である。

営業外収益は 963,577,939 円で、主なものは他会計補助金 320,125,000 円、長期前受金戻入 642,387,281 円である。

#### イ 費用

営業費用は 1,380,636,290 円で、主なものは減価償却費 952,902,903 円である。

営業外費用は 126,931,905 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 124,875,135 円である。

#### ウ 特別損失

特別損失は 39,368,595 円で、主なものはその他特別損失 39,322,243 円である。

#### エ 営業損益

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 698,286,002 円の営業損失である。

#### オ 経常損益及び当年度純損益

経常収益（営業収益と営業外収益の合計額）は 1,645,928,227 円、経常費用（営業費用と営業外費用の合計額）は 1,507,568,195 円で、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、138,360,032 円の経常利益である。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表による資産、負債・資本の内容

(税抜 単位：円、%)

資産の部		構成比	期首残高比
固定資産	26,863,041,745	99.2	△ 2.9
流動資産	213,082,830	0.8	43.2
合計	27,076,124,575	100.0	△ 2.7

(税抜 単位：円、%)

負債・資本の部		構成比	期首残高比
固定負債	5,656,660,187	20.9	△ 7.7
流動負債	834,171,599	3.1	12.2
繰延収益	17,362,530,107	64.1	△ 2.6
負債合計	23,853,361,893	88.1	△ 3.4
資本金	2,171,110,266	8.0	-
剰余金	1,051,652,416	3.9	10.4
資本合計	3,222,762,682	11.9	3.2
合計	27,076,124,575	100.0	△ 2.7

#### ア 固定資産

期首残高に比べ、812,269,624円(2.9%)の減少であり、主な理由としては減価償却による資産価値の減少が挙げられる。増減内訳は、工具器具及び備品が2,777,034円、建設仮勘定が19,165,053円増加、建物が18,938,479円、構築物が697,990,302円、機械及び装置が116,636,730円及び車両運搬具が246,600円、長期貸付金が399,600円減少である。

#### イ 流動資産

期首残高に比べ、64,258,875円(43.2%)の増加である。これは、短期貸付金が156,300円減少した一方、現金預金が59,855,950円、未収金が4,559,225円増加したことによるものである。

#### ウ 固定負債

期首残高に比べ470,845,735円(7.7%)の減少である。これは、企業債の減少によるものである。

#### エ 流動負債

期首残高に比べ90,492,866円(12.2%)の増加である。これは、企業債が2,034,305円減少している一方、未払金が84,270,829円、引当金が7,866,342円増加したことによるものである。

#### オ 繰延収益

期首残高に比べ466,649,317円(2.6%)の減少であり、主な理由は長期前受金収益化累計額の減少によるものである。

#### カ 資本金

資本金については、増減はなかった。

#### キ 剰余金

期首残高に比べ98,991,437円(10.4%)の増加である。これは、利益剰余金の増加によるものである。

## (2) キャッシュ・フロー計算書による資金の状況

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：円)
当年度純利益		98,991,437
減価償却費		952,902,903
長期前受金戻入額		△ 642,387,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		135,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,434,217
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1,009,938
支払利息		124,875,135
固定資産除却損		4,244,999
未収金の増減額 (△は増加)		△ 5,315,660
未払金の増減額 (△は減少)		△ 6,312,850
未払消費税等 (△は増加)		36,796,500
その他流動負債の増減額 (△は減少)		390,000
小計		570,764,523
利息の支払額		△ 124,875,135
業務活動によるキャッシュ・フロー		445,889,388
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 145,277,878
国庫補助金による収入		25,033,182
負担金による収入		5,614,873
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		145,089,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,194,476
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		227,711
未収金の増減額 (△は増加)		621,250
未払金の増減額 (△は減少)		53,787,179
貸付金の回収による収入		555,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,846,602
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		225,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 695,923,124
その他の企業債の償還による支出		△ 2,156,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 472,880,040
資金増加額 (又は減少額)		59,855,950
資金期首残高		21,859,906
資金期末残高		81,715,856

当期のキャッシュ・フローの状況は、財務活動により 472,880,040 円の資金が流出した一方で、業務活動により 445,889,388 円、投資活動により 86,846,602 円の資金流入となったことから、資金増加額は 59,855,950 円、資金期末残高は 81,715,856 円となっている。

## 5 経営成績及び財政状態の分析

### (1) 経営比率分析

(単位：%)

分析項目	算定式	令和2年度
総収支比率	$(\text{総収益} \div \text{総費用}) \times 100$	106.4
経常収支比率	$\{ \text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)} \div \text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)} \} \times 100$	109.2
営業収支比率	$(\text{営業収益} \div \text{営業費用}) \times 100$	49.4

企業の収支内容を示す総収支比率は、理想とされる 100 以上を維持している。使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率も、理想とされる 100% 以上を維持している。

営業の損益を示す営業収支比率は、理想とされる 100% を下回る 49.4% である。

### (2) 財務比率

(単位：%)

分析項目	算定式	令和2年度
固定比率	$\{ \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \times 100$	130.5
流動比率	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	25.5

固定比率は 100% 以下が望ましいとされているが、130.5% である。

比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す流動比率は 25.5% である。



# 決 算 審 査 資 料



## 1 工事の概況

### (1) 建設工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
マンホール浮上対策工事 (北部汚水幹線他)	マンホール浮上 防止工 14 基	13,541,000	R2. 11. 25	R3. 3. 8	公共下水道
マンホールトイレ整備工事 (臨海スポーツセンター)	マンホールトイレ 整備 L=17.6m	5,335,000	R2. 11. 25	R3. 3. 8	公共下水道
横田第一汚水幹線圧送管二 条化工事	下水道ポリエチ レン管 φ150 L=137.92m	10,552,300	R2. 12. 15	R3. 3. 8	公共下水道

### (2) 改良工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
No. 16 マンホールポンプ 機場更新工事	マンホールポン プ更新 一式	8,338,000	R2. 4. 29	R2. 11. 9	公共下水道
マンホールポンプ機場遠 隔監視装置更新工事	遠隔監視装置更 新 一式	7,590,000	R2. 10. 20	R3. 3. 15	公共下水道
終末処理場 1 系散気装置 更新工事	散気装置更新 一式	18,810,000	R2. 10. 20	R3. 3. 15	公共下水道
管渠更生工事 (もみの木 台団地)	管渠更生本管 補修 15 箇所	10,241,000	R2. 10. 20	R3. 3. 1	農業集落排水
マンホール蓋交換工事 (浮上飛散防止対策)	マンホール蓋交 換 5 基	1,606,000	R2. 12. 25	R3. 3. 8	公共下水道

## 2 経営分析表

分析項目		令和2年度	算定式
構成比率	固定資産構成比率	99.2	{固定資産÷総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}×100
	流動資産構成比率	0.8	{流動資産÷総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}×100
	固定負債構成比率	20.9	{固定負債÷総資本(資本+負債)}×100
	流動負債構成比率	3.1	{流動負債÷総資本(資本+負債)}×100
	自己資本構成比率	76.0	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷総資本(資本+負債)}×100
財務比率	固定比率	130.5	{固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
	流動比率	25.5	(流動資産÷流動負債)×100
	当座比率	25.5	{(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債}×100
	負債比率	201.4	{負債総額(固定負債+流動負債)÷自己資本(資本金+剰余金)}×100
収益比率	総収支比率	106.4	(総収益÷総費用)×100
	営業収支比率	49.4	(営業収益÷営業費用)×100
	経常収支比率	109.2	{経常収益(営業収益+営業外収益)÷経常費用(営業費用+営業外費用)}×100

(単位：%)

備 考
総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は固定化傾向にあるといわれ、流動資産構成比率と併せて100%となる。
総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど短期債務に対応すべき現金預金等、流動資産の豊かさを示す。
固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金、剰余金）の関係を示すもので、自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定資産は、自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100%以下であることが望ましいとされている。
短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。
流動比率の補助比率として企業の支払能力を測定するために用い、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が理想とされている。
他人資本(負債)と自己資本(資本金+剰余金)との比率であり、低いほど財務の安定性が高い。
企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。
営業の損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分について利益のあったことを示す。
当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示す。